

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 株式会社トモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏 名 内野 貢

TEL (03) 3213 - 6811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	140,535	△ 1.6	5,181	0.0	4,827	6.7
13年 3月期	142,791	9.1	5,179	38.1	4,525	85.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,405	22.6	14.95	—	4.9	4.3	3.4
13年 3月期	1,146	—	12.19	11.43	4.1	3.9	3.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 126百万円 13年 3月期 △1百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 93,990,129株 13年 3月期 94,007,265株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	110,284	28,946	26.2	308.11
13年 3月期	115,640	28,307	24.5	301.12

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 93,946,348株 13年 3月期 94,007,057株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	10,446	△ 4,584	△ 4,473	13,114
13年 3月期	6,036	△ 3,239	△ 9,507	11,666

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,000	400	500
通期	145,000	4,000	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円77銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社、関連会社 7 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 14 社 (計 17 社)
		国外	サウスランドボックスカンパニー (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	トーモクヒュース A B その他 2 社 (計 3 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 2 社 (計 3 社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

### 関係会社の状況

#### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.17 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.20	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

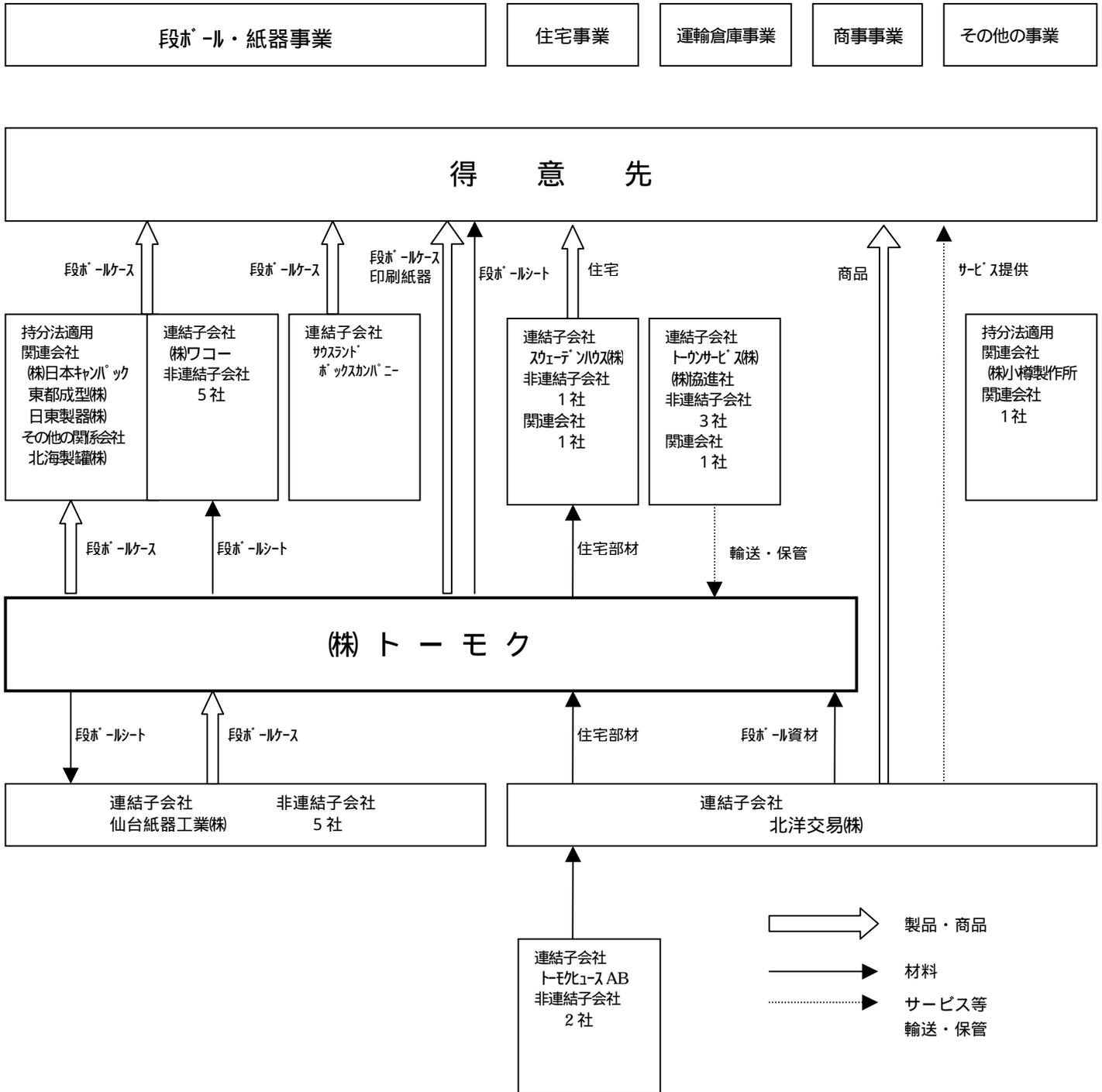
#### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.31 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様の信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO<sub>2</sub>の発生を抑えることに大きく貢献しています。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

### 3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門については、製品価格の低下傾向が続く厳しい状況にありますが、段ボール専門メーカーとして、よりユーザーに密着した独自性のある総合的な提案型販売を推し進めると共に、品質力の強化を図り、業界トップレベルの技術力と低コスト体質を実現して、業容の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。

住宅部門については、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、また建替え需要の獲得にも重点を置いて販売活動を強化してまいります。そしてスウェーデンにおいて窓工場を本格稼働させると共に、第二の部材工場を建設し、部材供給の能力増大と安定化を目指します。

### 4) 会社の経営管理組織の整備

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の効率化を図るため、取締役会をスリム化いたしました。また執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによってそれぞれの機能強化を図ってまいりました。更に社内のコンプライアンス意識の向上とその強化・徹底を進めるため、今期から社内規程等の全般的見直しに取り組んでおります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当期の概要

当期の日本経済は、長引く雇用環境の悪化や個人消費の低迷に加え、米国経済の減速の影響を受け、デフレ基調の厳しい環境が続きました。

段ボール業界においては、発泡酒や無糖系飲料、ネット通販や宅配便、情報用紙等の分野の需要は順調に推移しましたが、電機・電子や機械等の分野では生産拠点の海外移転等により需要が前年を大きく下回りました。また段ボール製品の価格低下が続くなか、主原料である段ボール原紙が年度の後半から大幅値上げとなり、収益を圧迫しつつあります。

住宅業界においては、消費マインドの冷え込みにより需要が減退し、また都心回帰の風潮の中で戸建住宅からマンションへの需要シフトが生じるなど、戸建住宅業界にとって厳しい環境が続きました。

このような厳しい環境下ではありましたが、段ボール・紙器事業では、美粧印刷や箱型デザイン、環境対応型材料の開発、ディスプレイ機能の付加等、段ボール専門メーカーとしてユーザーニーズに沿った提案型販売に積極的に取り組みました。また国内関連会社の生産合理化や米国現地法人のコルゲーター更新等、積極的な設備投資も行っていました。更に、製品価格の低下傾向に対しても、内部コストの引き下げ等により経営の効率化を進め、収益面では前期比大きく改善することができました。その結果、売上高は 58,582 百万円（前期比 4.5%減）に止まりましたが、営業利益は 3,229 百万円（前期比 25.7%増）となりました。

住宅事業では、全国 75 展示場を拠点に積極的な販売に努め、受注棟数は 2,131 棟（前期比 0.5%増）と前年並みを確保することができました。販売棟数も 1,995 棟（前期比 7.8%増）となり、売上高は 60,069 百万円（前期比 7.7%増）と増収になりましたが、展示場の増設等積極投資の結果、販売費が増加し、営業利益は 2,616 百万円（前期比 22.3%減）となりました。

運輸倉庫事業は運輸・倉庫両部門で取扱量が増加しましたが、料金水準の低下により売上高が 20,946 百万円（前期比 1.9%減）、営業利益は 412 百万円（前期比 33.1%減）となりました。

商事事業の売上高は個人消費の落ち込みで 32,195 百万円（前期比 14.9%減）に、その他の事業の売上高も 413 百万円（前期比 14.3%減）に止まりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期並の 140,535 百万円（前期比 1.6%減）、収益面では経営全般にわたる効率化に努めた結果、連結経常利益は 4,827 百万円（前期比 6.7%増）となりました。連結当期純利益は、特別損失で投資有価証券評価損等の計上がありました。1,405 百万円（前期比 22.6%増）となっております。

## 次期の見通し

国内景気は、依然としてデフレ傾向にあるなか雇用環境は厳しさを増しており、個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

今後一層競争が激化する段ボール業界においては、原料高・製品安の基調が暫く続き、生き残りをかけた厳しい経営環境が続くものと思われます。当社グループは、ユーザーの立場に立った提案型販売の強化とサービスの質の向上により、販売の拡大に努めてまいります。また、グループ全社挙げて品質向上と省力化を目指した設備の導入と共に、物流費、外注費等を含めた総合的なコストダウンを積極的に進めてまいります。

また、住宅部門は販売環境が一層厳しさを増すと予測されますが、全国販売網の更なる充実と絶対優位の品質を武器に設計提案シリーズを充実して販売の強化を図り、さらに部材の安定供給の確保や、物流費の削減をはじめとするコストの引き下げを強化し、業容の拡大を図ってまいります。

尚、通期の業績は、売上高 1,450 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 12 億円の見込みです。

## 2) 財政状態

### 当期の概要

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 10,446 百万円となり前期対比 4,410 百万円増と大幅に改善しました。税金等調整前当期純利益(3,117 百万円)と減価償却費(4,066 百万円)は前期対比若干減少しましたが、売上債権の減少(4,657 百万円)と棚卸資産の減少(2,790 百万円)が大きくプラスに貢献しております。一方、仕入債務の減少(1,810 百万円)や未成工事受入金の減少(1,239 百万円)などが前期対比でマイナス要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 4,626 百万円の支出などから 4,584 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(6,603 百万円)等により金融機関からの借入金残高が 3,857 百万円減少するなど、4,473 百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末の残高は前期末より 1,447 百万円増加の 13,114 百万円となっております。

## 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費は当期並を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い、借入金の返済、社債の償還などを予定しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>51,029</b>	46.3	<b>56,479</b>	48.8	<b>5,450</b>
現金及び預金	13,215		11,638		1,577
受取手形及び売掛金	21,143		25,768		4,625
有価証券	8		159		151
たな卸資産	11,839		14,587		2,748
繰延税金資産	2,888		2,644		244
その他	2,085		1,833		252
貸倒引当金	151		152		1
<b>固定資産</b>	<b>59,254</b>	53.7	<b>59,160</b>	51.2	<b>94</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>46,271</b>	42.0	<b>45,941</b>	39.7	<b>330</b>
建物及び構築物	14,976		14,897		79
機械装置及び運搬具	12,568		12,609		41
土地	15,298		15,292		6
建設仮勘定	410		98		312
その他	3,017		3,043		26
<b>無形固定資産</b>	<b>352</b>	0.3	<b>424</b>	0.4	<b>72</b>
連結調整勘定	26		74		48
その他	325		349		24
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,630</b>	11.4	<b>12,794</b>	11.1	<b>164</b>
投資有価証券	5,969		6,325		356
長期貸付金	980		1,256		276
繰延税金資産	2,217		1,597		620
その他	3,779		4,023		244
貸倒引当金	316		407		91
<b>資産合計</b>	<b>110,284</b>	100.0	<b>115,640</b>	100.0	<b>5,356</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流 動 負 債</b>		<b>54,227</b>	<b>49.1</b>	<b>48,123</b>	<b>41.6</b>	<b>6,104</b>
支払手形及び買掛金		14,512		16,281		1,769
短期借入金		14,392		14,560		168
1年以内返済長期借入金		10,195		6,394		3,801
1年以内償還社債		5,000				5,000
未払法人税等		2,034		1,523		511
賞与引当金		1,427		1,489		62
その他		6,664		7,874		1,210
<b>固 定 負 債</b>		<b>25,210</b>	<b>22.9</b>	<b>37,514</b>	<b>32.4</b>	<b>12,304</b>
社 債				5,000		5,000
長期借入金		16,772		24,123		7,351
繰延税金負債		377		488		111
退職給付引当金		5,425		5,183		242
その他		2,634		2,719		85
<b>負 債 合 計</b>		<b>79,438</b>	<b>72.0</b>	<b>85,637</b>	<b>74.0</b>	<b>6,199</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		1,899	1.7	1,694	1.5	205
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金		13,669	12.4	13,669	11.8	0
資本準備金		11,138	10.1	11,138	9.6	0
連結剰余金		4,694	4.3	3,888	3.4	806
その他有価証券評価差額金		13	0.0	243	0.2	230
為替換算調整勘定		2	0.0	79	0.0	77
自己株式		250	0.2	0	0.0	250
連結子会社の所有 する親会社株式		316	0.3	553	0.5	237
<b>資 本 合 計</b>		<b>28,946</b>	<b>26.3</b>	<b>28,307</b>	<b>24.5</b>	<b>639</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>		<b>110,284</b>	<b>100.0</b>	<b>115,640</b>	<b>100.0</b>	<b>5,356</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		140,535	100.0	142,791	100.0	2,256
売上原価		111,604	79.4	115,835	81.1	4,231
売上総利益		28,931	20.6	26,956	18.9	1,975
販売費及び一般管理費		23,750	16.9	21,776	15.3	1,974
営業利益		5,181	3.7	5,179	3.6	2
営業外収益		692	0.5	637	0.5	55
受取利息		206		265		59
受取配当金		86		87		1
為替差益		96		121		25
持分法による投資利益		126				126
雑収入		176		163		13
営業外費用		1,046	0.8	1,291	0.9	245
支払利息		954		1,147		193
持分法による投資損失				1		1
雑損失		92		142		50
経常利益		4,827	3.4	4,525	3.2	302
特別利益		135	0.1	614	0.4	479
投資有価証券売却益		73		551		478
その他		62		62		0
特別損失		1,846	1.3	1,933	1.4	87
投資有価証券評価損		704		117		587
たな卸資産評価損		455				455
固定資産処分損		320		285		35
役員退職金				1,088		1,088
関係会社整理損				235		235
その他		365		207		158
税金等調整前当期純利益		3,117	2.2	3,206	2.2	89
法人税、住民税及び事業税		2,316		1,905		411
法人税等調整額		847		321		526
少数株主利益		243		476		233
当期純利益		1,405	1.0	1,146	0.8	259

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
連結剰余金期首残高	3,888	3,595
連結剰余金減少高	599	853
配当金	580	822
役員賞与	18	31
当期純利益	1,405	1,146
連結剰余金期末残高	4,694	3,888

## (4)連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,117	3,206	89
減 価 償 却 費		4,066	4,325	259
引当金の増加額		118	439	321
受取利息及び受取配当金		293	352	59
支 払 利 息		954	1,147	193
為 替 差 益		60	78	18
持分法による投資損益		126	1	127
投資有価証券売却益		73	551	478
有価証券等評価損		704	117	587
有形固定資産処分損		298	251	47
売上債権の増減額		4,657	786	5,443
棚卸資産の増減額		2,790	1,710	4,500
仕入債務の増減額		1,810	746	2,556
未成工事受入金増減額		1,239	928	2,167
役員賞与支払額		28	41	13
その他の		174	572	746
小 計		12,899	8,212	4,687
利息及び配当金の受取額		308	354	46
利息の支払額		956	1,139	183
法人税等の支払額		1,805	1,392	413
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,446</b>	<b>6,036</b>	<b>4,410</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入			37	37
有形固定資産の取得による支出		4,626	4,423	203
有形固定資産の売却による収入		236	409	173
投資有価証券の取得による支出		665	1,484	819
投資有価証券の売却による収入		284	1,549	1,265
連結子会社取得による支出			249	249
長期貸付金の貸付による支出		391	327	64
長期貸付金の回収による収入		669	1,406	737
その他の		92	157	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,584</b>	<b>3,239</b>	<b>1,345</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の借入による収入		2,249	7,100	4,851
短期借入金の返済による支出		2,416	8,435	6,019
長期借入金の借入による収入		2,913	7,586	4,673
長期借入金の返済による支出		6,603	4,116	2,487
社債償還による支出			10,764	10,784
自己株式の取得による支出		16	0	16
親会社による配当金の支払額		571	822	251
少数株主に対する配当金の支払額		60	56	4
その他の		32		32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,473</b>	<b>9,507</b>	<b>5,034</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>59</b>	<b>13</b>	<b>72</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>1,447</b>	<b>6,724</b>	<b>8,171</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>11,666</b>	<b>18,391</b>	<b>6,725</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>13,114</b>	<b>11,666</b>	<b>1,448</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、8社であります。

スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は4社であります。

(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は3月31日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2月28日)であります。連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：

    其他有価証券

    時価のあるもの

    期末日の市場価格等に基づく時価法

    (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

    時価のないもの

    移動平均法による原価法

た な 卸 資 産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

無 形 固 定 資 産：定額法

    なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基  
づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能  
な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ  
月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	50,996 百万円	48,550 百万円
担保に供している資産	17,781	21,532
担 保 付 債 務	11,451	12,628
保 証 債 務	2,615	606
受取手形割引高	300	260
期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。		
受 取 手 形	540 百万円	637 百万円
支 払 手 形	51	356

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
給 料 及 び 手 当	6,083 百万円	5,726 百万円
貸倒引当金繰入額	37	240
賞与引当金繰入額	813	867
退 職 給 付 費 用	319	382
広 告 宣 伝 費	3,628	3,450
研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研 究 開 発 費	99 百万円	135 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金	13,215 百万円	11,638 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101	122
有 価 証 券	8	159
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8	8
現金及び現金同等物の期末残高	13,114	11,666

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住宅 事業	運輸倉庫 事業	商事 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,580	56,521	17,549	7,471	413	140,535		140,535
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,548	3,396	24,724		31,672	(31,672)	
計	58,582	60,069	20,946	32,195	413	172,208	(31,672)	140,535
営業費用	55,353	57,453	20,533	31,977	435	165,752	(30,398)	135,354
営業利益又は営業損失( )	3,229	2,616	412	218	21	6,455	(1,274)	5,181
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	48,712	27,513	15,058	7,102	4,132	102,519	7,764	110,284
減価償却費	2,751	702	536	14	33	4,039	26	4,066
資本的支出	2,303	2,201	155	18	4	4,683	1	4,685

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住宅 事業	運輸倉庫 事業	商事 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,312	51,909	17,902	11,184	482	142,791		142,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,885	3,438	26,641		33,966	(33,966)	
計	61,312	55,794	21,341	37,826	482	176,757	(33,966)	142,791
営業費用	58,743	52,429	20,725	37,571	500	169,969	(32,357)	137,612
営業利益又は営業損失( )	2,569	3,365	616	255	17	6,788	(1,608)	5,179
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	52,412	29,625	15,766	8,571	4,239	110,616	5,023	115,640
減価償却費	3,010	621	605	22	35	4,296	29	4,325
資本的支出	1,999	1,542	838	5	6	4,392	( 86)	4,305

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1)段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース・印刷紙器製品
- (2)住宅事業……………住宅
- (3)運輸倉庫事業……………運送、保管
- (4)商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
- (5)その他の事業……………サービス業

### (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

### (3)海外売上高

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)			前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,040	413	627	923	350	572
その他	4,723	2,188	2,535	4,747	2,367	2,379
合計	5,764	2,601	3,163	5,670	2,718	2,952

(2)未経過リ - ス料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,013 百万円	942 百万円
1年超	2,149	2,009
計	3,163	2,952

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リ - ス料	1,046 百万円	948 百万円
減価償却費相当額	1,046	948

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

## 関連当事者との取引

該当事項ありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	113	百万円
賞与引当金	352	
退職給付引当金	2,194	
未払事業税	186	
資産等の未実現利益	1,230	
株式評価損	146	
棚卸資産評価損	962	
繰越欠損金	435	
その他	533	
繰延税金資産小計	6,154	
評価性引当金	391	
繰延税金資産合計	5,762	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	6
固定資産圧縮積立金	555
減価償却費	155
連結子会社評価差額	289
その他	41
繰延税金負債合計	1,035
繰延税金資産の純額	4,727

## 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,800	2,054	253	2,527	3,131	603
債券						
社債				102	103	0
小 計	1,800	2,054	253	2,630	3,234	604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,622	1,385	237	1,440	1,152	287
債券						
その他	508	476	32	508	502	6
その他	5	5	0	37	27	9
小 計	2,137	1,867	269	1,986	1,682	304
合 計	3,938	3,922	16	4,616	4,916	300

## (2)時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	698	543
M M F		150
合 計	698	693

## (3)その他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券						
社債					103	
その他	8			8		
その他			5		20	6
合 計	8		5	8	124	6

デリバティブ取引

当連結会計年度、前連結会計年度ともにヘッジ会計を採用しているため、記載しておりません。

退職給付

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社一社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

## 2.退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	7,721	7,245
ロ. 年金資産	1,410	1,708
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,310	5,537
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		131
ホ. 未認識数理計算上の差異	905	221
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20	
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,425	5,183
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,425	5,183

3.退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
イ. 勤務費用	507	469
ロ. 利息費用	207	235
ハ. 期待運用収益	51	85
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	131	131
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	22	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1	
ト. 臨時に支払った割増退職金等	17	25
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	833	776

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8 ~ 2%	3%
ハ. 期待運用収益率	1 ~ 2%	3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年 ~ 12年	3年 ~ 12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 12年	10年 ~ 12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	2年	2年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 百万円 )

事業区分	当連結会計年度 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )	前連結会計年度 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )
段ボール・紙器事業		
段ボールシート	29,887	32,326
段ボールケース	28,876	29,784
印刷紙器	987	1,040
住宅事業	42,116	38,052

### ( 2 ) 受注実績

( 単位 棟 )

事業区分	当連結会計年度 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )	前連結会計年度 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )
住宅事業	1,946	1,936

- (注) 1.受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。  
 2.段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

### ( 3 ) 販売実績 ( 外部顧客に対する売上高 )

( 単位 百万円 )

事業区分	当連結会計年度 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )	前連結会計年度 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )
段ボール・紙器事業	58,580	61,312
住宅事業	56,521	51,909
運輸倉庫事業	17,549	17,902
商事事業	7,471	11,184
その他の事業	413	482
合計	140,535	142,791